

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月7日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日）
【会社名】	株式会社エイチ・アイ・エス
【英訳名】	H.I.S. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平林 朗
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(5908)2070
【事務連絡者氏名】	取締役 経理・財務担当 本社経理本部長 中谷 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号（住友不動産新宿オークタワー）
【電話番号】	03(5908)2070
【事務連絡者氏名】	取締役 経理・財務担当 本社経理本部長 中谷 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成24年 11月1日 至平成25年 1月31日	自平成25年 11月1日 至平成26年 1月31日	自平成24年 11月1日 至平成25年 10月31日
売上高(百万円)	108,387	122,363	479,478
経常利益(百万円)	4,078	4,889	15,203
四半期(当期)純利益(百万円)	2,351	2,331	8,903
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,956	4,103	15,024
純資産額(百万円)	79,636	93,661	90,680
総資産額(百万円)	184,162	229,400	215,913
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	72.52	71.89	274.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	37.9	35.5	36.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間におきまして、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間におきまして、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、経済政策などにより緩やかな回復基調となりました。

海外旅行の動向は、外交問題や円安基調などの影響が依然として残りましたが、個人消費の持ち直しや、年末年始の大型連休が寄与し、堅調に推移しました。当第1四半期連結累計期間の日本人出国者数（日本政府観光局推計値）は、約412万8千人（前期比2.4%減）となる見込みです。国内旅行の動向は、LCCの浸透や路線拡充による利便性の向上、国内有数の観光地である沖縄旅行需要の高まりなどを背景に順調に推移しました。また、訪日外国人旅行の動向につきましては、引き続きタイなど東南アジア諸国の査証条件の緩和国を中心に増加したほか、中国からの旅行需要も回復を見せるなど、平成25年は1,000万人を越え、同期間の訪日外国人人数（同推計値）は、約264万8千人（同32.0%増）の見込みです。

このような経営環境の中で、当社グループでは、「安全」と「安心」、「サービス」と「品質」の向上に努めつつ、日本国内及び海外での事業を拡大していくために、オリジナリティ溢れる各種の施策を展開いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（旅行事業）

日本発の海外旅行事業については、新たなサービス施策としましては、自由旅行時の現地における安心を提供する人的サポートの「旅先コンシェルジュ」サービスの開始や学生の海外進出を応援する旅行代金の「出世払い」を導入いたしました。独自の旅行商品としましては、「パチカン美術館・システィーナ礼拝堂（パチカン市国）」など人気施設の貸切鑑賞プランを組み入れた商品や羽田空港発着枠増加に伴う新コースの造成、当社海外駐在員が自ら観光地やホテルなどへ足を運んで企画した「産地直送商品」の販売を開始いたしました。また、年末年始においては、チャーター便を積極的に活用するなど多くのお客様にご利用いただくことができました。販売チャネルにつきましては、生産効率を重視した営業展開を図り、広島パルコ、イオン富士南、ライフ佐倉など全国的にショッピングセンターを中心に新たな営業拠点を設けたほか、繁忙期の需要に応じた機動的な期間出店など、店舗網の拡充を引き続き実施いたしました。

インターネットを利用した取り組みとしましては、「航空券+ホテル」サイトにおいて、ホテルのお部屋タイプごとの画像表示や外部サイトとの連携を行ったほか、海外ツアー予約時のアレンジ範囲の拡張、LINEなどソーシャルネットワークサービスを活用して旬な商品を配信し、お客様との接点拡大、更なる利便性向上を図りました。国内宿泊予約サイト「スマ宿」においては、引き続き契約施設数や利用者数の増加に努めてまいりました。

団体旅行につきましては、販売の効率化を目的に専用システムの運用を開始するなど営業体制の強化を図り、大型団体旅行（企業の報奨旅行・各種イベント・修学旅行）の受注も増加し、好調に推移いたしました。法人旅行（企業出張）においては、取引先企業の出張需要が回復基調となり、堅調に推移いたしました。

そのほか、より内容の充実したご滞在プラン（観光内容やホテルグレードなど）を意識した高付加価値商品の販売も功を奏し、観光庁の取りまとめる主要旅行業者内の海外旅行取扱額において確実にシェアを上げることが出来ました。

国内全店舗にて販売を開始後、高い成長率を継続しております国内旅行事業につきましては、路線拡大に伴うLCCを利用したツアーや千葉の松戸や埼玉新都心など新たな発着地を増設したバスツアーなど、商品ラインナップの拡充を図り、引き続き好調に推移いたしました。

訪日旅行事業としましては、年末のチャーター便を利用したタイからの受客強化に努め、訪日外国人用の「旅先コンシェルジュ」を東京に設けるなど受入体制の強化を行いました。

海外における旅行事業は、現地発の旅行手配業務（海外アウトバウンド業務）、そして日本及び各国のお客様の受入業務（海外インバウンド業務）の両面にわたって、積極的に施策を繰り広げました。

海外アウトバウンド業務につきましては、需要が拡大している東南アジアのタイ・バンコク、インドネシア・ジャカルタにおける多店舗展開を引き続き促進し、流通網・集客力の強化を図りました。また、現地のお客様向けプロモーション活動も強化し、認知度向上も図っております。また、南アフリカのヨハネスブルグやペルーのリマなど未進出国への展開も積極的に行い、海外の営業拠点網は、54カ国、114都市、165拠点（平成26年1月末時点）へと拡大しました。各国における現地のお客様を対象としたオンライン予約サイトについても、39カ国41サイトで展開し、パッケージツアーや「航空券＋ホテル」販売サイトの構築を図るなど、海外アウトバウンド業務はアジア地域を中心に順調に拡大しております。

海外インバウンド業務につきましては、お子様連れ旅行の特別企画として、グアムにおいて子供のオプションツアーやレストランが無料になる「わくわくKidsパスポート」を開始するなど現地サービス向上に努めました。また、当社グループの海外拠点が有するサービスや設備を、他の旅行会社にもご利用いただけるよう、ホールセール営業活動である「B to B」事業の強化を行い、順調に推移しております。海外拠点間の送受客の一環として、ロシアの支店がウラジオストック発のグアム行きチャーター便を販売し、グアム支店が受客するといった新たな事業を進めております。そして、海外拠点が仕入・造成する海外ホテルの客室やオプションツアーなどの商品を、インターネット経由で日本や海外の旅行者へダイレクトに販売を行う「VACATION事業」においても、引き続き大手ホテルチェーンとのシステム接続を行い、取扱軒数が拡大しております。さらに、日本国内宿泊予約サイト「スマ宿」と連携し、予約サイトの拡充を図りました。

以上のような各種施策を展開した結果、当第1四半期連結累計期間における旅行事業は、売上高1,081億55百万円（前年同期比112.7%）となり、営業利益につきましては、21億31百万円（同100.4%）となりました。

（テーマパーク事業）

テーマパーク事業を運営するハウステンボス株式会社は、オンリーワン・ナンバーワンの価値を持ったイベントの取り組みとして「ガーデニングワールドカップ フラワーショー2013 in JAPAN」や新たに「世界一周植物園」の開園を行いました。また、大好評をいただいております1,000万球超のイルミネーション「光の王国」においては、3Dプロジェクションマッピングとイルミネーションが融合した「TFM スーパーイルミネーションショー3D」と光のスケートリンク「リンクファンタジア」を加えてバージョンアップするなど、引き続きお客様満足度の向上に努めてまいりました。また、大晦日の「カウントダウンイベント」もご好評いただき、12月単月の入場者数は、前期に続いて最多記録を更新いたしました。更に、初の場外展開イベント「大阪城3D マッピングスーパーイルミネーション」を、平成25年12月14日より大阪城西の丸庭園にて開催（平成26年2月16日まで）し、連日多くのお客様で賑わいました。その結果、業績は好調に推移し、当第1四半期連結累計期間の入場者数は74万8千人（前年同期比113.1%）、売上高66億48百万円（前年同期比126.5%）、営業利益23億2百万円（同167.2%）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるハウステンボス株式会社の単独業績（平成25年10月から平成25年12月まで）は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期 （自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）	当第1四半期 （自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）	前年同期比	対前年同期 増減額
入場者数 （うち、海外客数）	661千人 （26.8千人）	748千人 （46.8千人）	113.1% （174.4%）	86千人 （19.9千人）
取扱高	5,522	7,083	128.3%	1,561
営業利益	1,352	2,286	169.1%	934
経常利益	1,562	2,511	160.8%	949

(九州産交グループ)

九州産交グループでは、主力事業であるバス事業において「ひのくに号deFUKUOKA体験きっぷ」や「黒川湯めぐりきっぷ」の発売を開始するなど、お客様の利便性向上への取り組みを実施し、売上高は69億67百万円（前年同期比105.3%）、営業利益4億28百万円（同87.9%）となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業につきましては、グループ間送客を一層強化したほか、各ホテルにおいてお客様満足や収益性向上に努めた結果、売上高13億2百万円（前年同期比124.8%）、営業利益64百万円（同532.5%）となり、増収増益を達成いたしました。

(運輸事業)

前期に設立した国際チャーター専門会社のASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD.は、平成25年8月に成田国際空港 バンコク・スワンナプーム空港線に初就航し、継続して同路線の運航を行いました。運輸事業の売上高につきましては8億14百万円、営業損失2億55百万円（前年同期は営業損失2億17百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,223億63百万円（前年同期比112.9%）、営業利益40億87百万円（同125.2%）、経常利益48億89百万円（同119.9%）、また四半期純利益におきましては、ハウステンボス株式会社の繰越欠損金が解消することにより税金費用が増加し、23億31百万円（同99.1%）となりました。

金額はセグメント間取引を含めております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,551,450
計	88,551,450

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年3月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,261,468	34,261,468	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	34,261,468	34,261,468	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年11月1日～ 平成26年1月31日	-	34,261,468	-	6,882	-	7,778

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,835,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,326,100	323,261	-
単元未満株式	普通株式 99,568	-	-
発行済株式総数	34,261,468	-	-
総株主の議決権	-	323,261	-

(注)「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株及び20株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が9個含まれております。

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿 六丁目8-1	1,835,800	-	1,835,800	5.36
計	-	1,835,800	-	1,835,800	5.36

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数(単元未満株式除く)は、1,836,500株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.36%)となっております。

2【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員 の 異動はありませ ん。
なお、当四半期累計期間末日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異動は次のとおりであります。

(1) 役職 の 異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	西日本地区営業総括	取締役	西日本地区営業総括 兼 関西営業本部長	中森 達也	平成26年2月1日
専務取締役	人事、国内旅行事業、 インバウンド事業、 東日本地区店舗営業所管	常務取締役	管理部門総轄、 海外営業本部長 兼 国内旅行事業本部長	楠原 成基	平成26年3月1日
常務取締役	航空仕入・手配、 オンライン旅行事業所管	取締役	西日本地区営業総括	中森 達也	平成26年3月1日
取締役		常務取締役	東日本地区営業総轄 本社人事部・ インバウンド事業部管掌	高木 潔	平成26年3月1日

(2) 新任執行役員

役名	職名	氏名	新任年月日
執行役員	関東地区営業総括、東北・北海道・新潟地区営業総括 関東販売事業部部長、関東業務事業部長 東日本法人団体専門店事業部長 兼 株式会社クオリタ代表取締役社長	山野邊 淳	平成26年3月1日
執行役員	関西営業本部長 関西・中国・四国・九州担当	織田 正幸	平成26年3月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,211	90,229
売掛金	13,897	17,375
営業未収入金	6,737	4,799
有価証券	2,699	4,499
旅行前払金	21,588	21,329
前払費用	1,721	1,662
繰延税金資産	1,749	1,694
短期貸付金	38	1,068
関係会社短期貸付金	85	86
未収入金	2,222	1,932
その他	3,666	5,652
貸倒引当金	102	115
流動資産合計	137,515	150,214
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,142	12,239
工具、器具及び備品(純額)	2,893	3,299
船舶(純額)	3,914	4,026
土地	21,191	21,258
リース資産(純額)	2,077	2,089
その他(純額)	3,292	3,793
有形固定資産合計	45,511	46,705
無形固定資産		
	4,560	4,560
投資その他の資産		
投資有価証券	13,639	13,918
関係会社株式	4,911	5,361
関係会社出資金	55	58
長期貸付金	1,162	148
関係会社長期貸付金	39	43
繰延税金資産	2,091	1,997
差入保証金	5,964	5,907
その他	553	579
貸倒引当金	165	165
投資その他の資産合計	28,252	27,849
固定資産合計	78,324	79,115
繰延資産	74	70
資産合計	215,913	229,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	20,168	22,495
短期借入金	2,100	2,950
1年内返済予定の長期借入金	1,547	1,547
未払金	2,354	3,522
未払費用	2,233	2,295
未払法人税等	1,819	1,666
未払消費税等	442	412
旅行前受金	47,398	53,324
リース債務	812	810
賞与引当金	1,630	849
役員賞与引当金	73	48
その他	4,877	6,236
流動負債合計	85,459	96,160
固定負債		
長期借入金	23,411	23,024
繰延税金負債	4,958	4,957
退職給付引当金	5,650	5,879
役員退職慰労引当金	670	687
修繕引当金	1,549	1,599
リース債務	1,761	1,761
その他	1,772	1,668
固定負債合計	39,773	39,578
負債合計	125,233	135,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	63,664	64,893
自己株式	2,529	2,532
株主資本合計	75,800	77,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	951	1,131
繰延ヘッジ損益	19	105
為替換算調整勘定	2,348	3,353
その他の包括利益累計額合計	3,280	4,379
少数株主持分	11,599	12,256
純資産合計	90,680	93,661
負債純資産合計	215,913	229,400

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	108,387	122,363
売上原価	87,824	98,984
売上総利益	20,563	23,379
販売費及び一般管理費	17,298	19,291
営業利益	3,264	4,087
営業外収益		
受取利息	126	138
為替差益	529	398
持分法による投資利益	-	42
補助金収入	196	192
その他	146	91
営業外収益合計	999	864
営業外費用		
支払利息	37	42
持分法による投資損失	116	-
その他	30	20
営業外費用合計	185	62
経常利益	4,078	4,889
特別利益		
受取補償金	30	-
その他	5	-
特別利益合計	35	-
特別損失		
その他	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前四半期純利益	4,112	4,889
法人税等	1,067	1,912
少数株主損益調整前四半期純利益	3,045	2,976
少数株主利益	693	645
四半期純利益	2,351	2,331

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,045	2,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	405	179
繰延ヘッジ損益	473	76
為替換算調整勘定	422	622
持分法適用会社に対する持分相当額	421	400
その他の包括利益合計	911	1,126
四半期包括利益	3,956	4,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,236	3,430
少数株主に係る四半期包括利益	719	672

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)
減価償却費	922百万円	1,158百万円
のれんの償却額	76	74

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	1,102	34.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	1,102	34.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ホテル事業	テーマ パーク事業	運輸事業	九州産交 グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	95,934	889	4,989	25	6,541	108,381	6	108,387	-	108,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	153	264	5	77	548	-	548	548	-
計	95,981	1,043	5,253	31	6,619	108,929	6	108,936	548	108,387
セグメント利益 又は損失()	2,124	12	1,376	217	487	3,782	6	3,789	525	3,264

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 525百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年11月1日至平成26年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ホテル事業	テーマ パーク事業	運輸事業	九州産交 グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	108,064	1,015	6,276	90	6,911	122,356	6	122,363	-	122,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	287	372	724	56	1,531	-	1,531	1,531	-
計	108,155	1,302	6,648	814	6,967	123,888	6	123,894	1,531	122,363
セグメント利益 又は損失()	2,131	64	2,302	255	428	4,672	6	4,679	591	4,087

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 591百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	72円52銭	71円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,351	2,331
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,351	2,331
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,426	32,425

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年3月7日開催の当社取締役会において、株式の分割について下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株主数(特に個人株主数)の増加と、株式市場における当社株式の流動性向上を目的にして、投資家の皆様の利便性向上を図るために、株式の分割を行うものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年4月30日(水曜日)最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	34,261,468 株
今回の分割により増加する株式数	34,261,468 株
株式分割後の発行済株式総数	68,522,936 株
株式分割後の発行可能株式総数	88,551,450 株

(3) 日程

(1) 基準日公告日	平成26年4月14日(予定)
(2) 基準日	平成26年4月30日
(3) 効力発生日	平成26年5月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円26銭	35円94銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月5日

株式会社エイチ・アイ・エス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エス及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。